

カジノ合法化と地域振興の展望

静岡大学 教授 鳥畑 与一

地域経済の衰退厳しい中、地域密着型金融機関である協同組織金融機関の経営環境も厳しさを増している。金融庁は現在、地域金融機関に長期的に持続可能なビジネスモデルによる収益基盤確立を迫り、その手段として合併統合等による経営資源の拡充を推奨している。そういう逆境のなか、地域活性化策の「窮余の策」としてカジノ開設が全国20カ所の自治体等で目論まれている。秋田市では地元商工会が中心になり「イーストベガス」構想が提唱されている。地域活性化に向けた金融機能の発揮を求められている地域金融機関とりわけ協同組織金融機関は、カジノ構想に対してどう向き合うべきなのだろうか？

カジノは周知のように刑法（186条と187条）で禁止されている賭博を開業する場である。初期のカジノ構想である東京お台場カジノは、欧州型のカジノ単体（カジノハウス型）やそれにホテルが付属した施設中心の構想であり、この賭博行為による収益（以下ギャンブル収益）の見込みも数百億円規模であった。その後、シンガポールをモデルにしてホテル、ショッピングモール、会議展示施設、テーマパークなどの娯楽施設を含んだ統合型リゾート（IR）構想（以下IR型カジノ）に発展し、ギャンブル収益の見込みも数千億円規模に拡大してきている。IR型カジノではカジノ以外の多様な施設展開で収益源の多様化を図っているように見えるが、実際にはその大半の収益（シンガポールの場合は約8割）がカジノに依存したカジノ中心の施設であることには変わりはない。IR型カジノでは投機規模が約1兆円、その経済的波及効果が数兆円とも強調されるが、その経済的効果の大きさは結局ギャンブル収益の大きさに依存している。IR型カジノの成功は、どれぐらい多くの顧客がギャンブルで金銭を消失するかに掛っているのである。ではこのようなギャンブル収益による経済効果は、地域経済を活性化させるであろうか？

各自治体のカジノ構想を見ると、モデルとなっているカジノ地域の変遷が著しいことがわかる。カジノによる地域活性化策の成功例として推奨されてきた地域は、当初の米国アトランティックシティ（ニュージャージー州）やトユニカ（マサチューセッツ州）からマカオ、そしてシンガポールに変わってきた。とりわけ米国のエチオピアとも称された貧困地域がカジノ開設で成功した事例としてトユニカは「トユニカの奇跡」として推進派によって称賛されてきた。しかし昨年6月に街最大のカジノが破綻し「トユニカの奇跡は破綻した」（ラスベガスサンズ紙、6月18日）と言われる事態となっている。アトランティックシティも昨年12カジノ中4カジノが破綻に追い込まれるという事態となっている。いま米国の成功モデルとして挙げられるのはかろうじてラスベガスのみとなっている。米国ではカジノによる地域振興策の破綻が相次ぎ、「地域経済を破綻させる良い方法、それはカジノを建設すること」（『アトランティック誌』2015年）とまで言われる事態となっている。さらにマカオも昨年後半

からギャンブル収益の落ち込みの4割減状態が続き、シンガポールも今年に入ってギャンブル収益の減少が顕著となっている。理由は何であろうか。

その根源的理由は、カジノが提供する賭博（ギャンブル）というサービス商品の特性に求められる。カジノではルーレットやトランプゲームを通じて勝負を行うのでしばしば娯楽（エンターテイメント）に擬せられるが、あくまでもゲームを通じて金品を争う賭けという点に本質がある。要するに賭けを通じたポケットからポケットへの金品の移動というゼロサムのみでしかない。しかも「ハウスエッジ」というカジノ（ディーラー）側が控除できる取り分の設定を通じて、顧客が賭けを続ければ続けるほど必ず顧客が負けカジノ側が儲かるように設計されたギャンブルである。この結果、カジノ側の収益（勝ち）は顧客の負けでしかなく、カジノ側で発生する経済効果の裏返しとして顧客側が失った購買力によるマイナスの経済効果（カニバリゼーション）が発生する。代替効果とも言われるカニバリゼーションを通じてマクロ経済全体としては、経済効果がゼロサムなのである。もちろんゼロサムとは相殺すればゼロということであって、プラスの利益を享受する側は存在する。問題は、このカジノの利益の多くが一部の企業に独占され、そして地域外に漏出するのに対して、このマイナスの経済効果が地域経済に集中するという点である。

第1は、統合型リゾートが提供する宿泊、会議・展示、ショッピング、娯楽などの各サービスはギャンブル収益を基にした格安の提供（コンプと呼ばれるサービス）が可能であり、それができない既存の同種のサービスを駆逐していくことになる。どれほど観光客が訪れようが地域経済に恩恵が無いことは、年間3000万人以上が訪れたにもかかわらず、わずか5万人足らずの街を貧しいままにしてきたアトランティックシティが典型的に示している。

第2は、カジノは顧客のほとんどを貧しくすることで成り立つ一種の貧困化ビジネスであるということである。ポール・サムエルソンが『経済学』で的確に指摘しているように、ビジネスとしてのギャンブルは経済的格差を拡大するのであり貧困化を結果することになる。特に米国のように高齢者層や低所得者層がターゲットになった場合貧困問題を一層深刻化させることになる。第3に、24時間365日休むことなく大きな金額を掛けるカジノは、競輪競馬等の既存のギャンブルより依存症を誘発する効果が高いとされる。依存症の誘発率はギャンブル頻度に大きく影響を受けるが、この頻度はカジノへの距離（交通時間）に大きく依存する。要するに、カジノ周辺住民ほど依存症誘発率が高くなるのであり、その依存症対策ばかりか依存症者の治療費や治安維持等の社会的コストは地域社会に集中することになる。

もちろんギャンブルという営みは経済的にはゼロサムであるが、一国経済という視点で見れば中国等の海外からギャンブル客が大量に訪れれば、カジノは一種の輸出産業として機能することでプラスの経済効果をもたらすことになる。また地域経済という視点で見ても、地域外から大量のギャンブル客が訪れれば地域単位としてはプラスとなる。しかしそのプラスは、カジノ資本を中心とした大手の建設会社やゲーム機器会社に独占され、地域経済への還元は少ない。雇用や税収が発生するとしても、一方で減少する雇用や税収があり、かつ依存症の増大や対策費などの社会的コストが発生

するため、ネットしての利益は減殺されることになる。最大の問題は、アジアでは韓国などでもIR型カジノ建設競争が進み、すでにマカオはおろかシンガポールでもカジノ収益が減少するなどアジアのギャンブル市場の飽和化が中国経済の減速のなかで顕在化していることである。日本にアジアとりわけ中国の富裕なカジノ客が「殺到」することは極めて疑問である。世界中に存在するカジノという論理は、世界中にあるのになぜわざわざ日本に来るのかという自己撞着となってしまう。

地域経済にとっては、カジノライセンスが付与される地域にとっては一種の独占事業であり、他の地域をカニバリズする側に立つことで利益を享受できる可能性は存在する。東京都や横浜市などの大都市部でIR型カジノが建設されれば、地元はおろか全国からカジノ客を誘引し全国のマネーを吸収するかもしれない。しかし、それでも既存の地域経済の基盤とコミュニティは破壊されるし、周辺地域は疲弊化していくことになる。大都市部に建設すれば大都市部への「一極集中」を促進し、地方に作れば地域間格差を拡大することになり、貧困格差を一層深刻化させていくことになる。

このようなカジノ、とりわけIR型カジノによる「経済振興策」は、地域密着型金融の担い手である協同組織金融機関にとって、その経営基盤を毀損し大きなダメージを与えかねない。信金・信組の主要顧客基盤である小規模事業主や個人がギャンブルで資産を費消し、ギャンブル依存症となることで多重債務化することで事業破綻や家計破綻に追い込まれる事例の多発が予想されるからである。さらには地域の購買力がIR型カジノに吸収され既存のホテルや飲食業などのサービス業が淘汰されることで大量の不良債権が発生しかねない。地元の商店街や小規模事業がカニバリズされる側に回る公算が高いのである。またカジノの建設が地域社会のコミュニティそのものを破壊していくことは多くのカジノ街で報告されているが、このような地域社会のコミュニティ崩壊を通じた経済構造の変容は協同組織金融のあり方とは合致しないのではないだろうか。

地域経済の衰退が進む中で、藁にもすがらる思いで「カジノ幻想」に囚われの身となる現実が広がっていることは否定できない。しかしこの幻想に掛けるのではなく、真の意味で持続性のあるコミュニティそのものを豊かにしていく地域経済の発展を推進していく上で、いわばギャンブルとは最も対極にある非営利の協同組織金融機関の果たすべき役割は大きいのではないだろうか。



生活者・事業者から見た協同組織金融機関の課題 ～全銀協アンケート結果から読み解く～

協同金融研究会 事務局長 小島 正之

全国銀行協会が実施した「よりよい銀行づくりのためのアンケート」は金融機関利用者の意識や行動が年齢別・居住地域別に分析され参考になった。なお、詳細な調査結果報告書（総ページ数 164）には金融機関別の数値も示され、協同組織金融機関に対する印象や利用実態も明らかになっている。（調査時期は 2012 年 8 月、調査先は一般生活者 3400 名と事業者 475 名、3 年毎に実施）。

調査結果から協同組織金融機関に関連した注目すべき項目を列挙すると

1. 相変わらず「若者との取引が少ない」

預金口座の保有状況でみると信金・信組は、18～29 歳で男性が 11.1%、女性が 7.5%に対し、都・地銀は 5 割前後と高い水準である。

2. 他金融機関に後れを取っている「ATMの利便性」

例えば、「身近な場所にある、利用可能時間が長い」との項目では都・地銀、ゆうちょ銀行に比べ印象評価が低い。

3. インターネット専門銀行や都銀に圧倒されている「パソコンや携帯電話での取引」

上述 3 事項は前々から指摘されてきたことであるが、同じ環境下で競争をしている以上、若者層へのアタック方策（給振の獲得等）と利便性（ATMは 24 時間利用可能）や IT 機器の活用は一層の創意工夫が必要であろう。

一方、信金・信組や農協・漁協で高評価を得た項目は

4. 一般生活者の人々は「地域の生活に密着している」「接客態度が良い」の項目が他の金融機関よりも高い評価を得た。また、事業者では「対応が早い」、「頻繁にコミュニケーションを取っている」との評価が他の金融機関を上回っている。

地域との関係や人的対応について高評価を得たことは、日常の現場の活動・努力が認められた結果である。しかし、限られた人員でこの評価を維持・向上させるためには役職員一人一人の更なる努力と共に、かつて重視してきた狭域高密度経営（情報収集の質と活用）に立ち戻り、家庭や企業を訪問し、地域を育む金融を目指し、その手段として、掛け金を毎月集金する定期積金の再評価も必要であろう。

以下、調査結果の概要を参照いただきたい。

◆調査結果の概要◆

一般生活者編「サンプル数3400」

対象者属性→居住地域（関東34.8%、近畿・中部30.5%）、男性53.3%、既婚62.5%、年齢50才以上48.2%、持家一戸建54.1%、世帯年収200～600万円未満47%、保有金融資産額500万円未満40.8%

調査結果

○ 個人での金融機関の利用実態と評価

①個人預貯金口座を持つ金融機関（保有割合が高い順）

- 第1位 ゆうちょ銀行 77.6%
- 第2位 地方銀行 56.8%
- 第3位 都市銀行 56.7%、
- 第4位 インターネット專業銀行 43.6%、
- 第5位 信用金庫・信用組合 20.4%
- 第6位 第二地方銀行 12.4%
- 第7位 農協・漁協 10.4%

②個人口座主利用する金融機関（利用割合が高い順）

- 第1位 都市銀行 32.1%
- 第2位 地方銀行 28.3%
- 第3位 ゆうちょ銀行 20.9%
- 第4位 インターネット專業銀行 6.4%
- 第5位 信用金庫・信用組合 5.3%
- 第6位 第二地方銀行 3.2%

③居住地域別、年代別にみた特徴

都市銀行→関東、近畿地区で他金融機関を圧倒して取引シェアが高い。

年齢別ではほぼ万遍なく取引している。

地方銀行→東北、九州、北陸、四国の取引シェアが高い。

年齢別では60～69歳の取引シェアがやや高い。

ゆうちょ銀行→中国、四国、九州の取引シェアがやや高い。

年齢別では18～39歳の若い層の取引率がやや低い。

インターネット專業銀行→40～59歳の利用者がやや目立つ。

信用金庫・信用組合→中部、北海道、中国の取引シェアが高い。反面九州、関東が低い。

年齢別では男性60～79歳、女性50～79歳の取引シェアが高い反面、

18～29歳の取引シェアが極めて低い。

④金融機関の印象評価（印象別の高評価順）

- ・ATMの利用可能時間が長い→都市銀行、ゆうちょ銀行
- ・ATMが多く身近な場所にある→ゆうちょ銀行、地方銀行、都市銀行
- ・店舗が多く身近な場所にある→ゆうちょ銀行、地方銀行、都市銀行
- ・接客態度が良い→信用金庫・信用組合、信託銀行、都市銀行

- ・ATMや店舗内窓口での待ち時間が短い→信用金庫・信用組合・農協・漁協
- ・パソコンや携帯電話での取引が便利で使いやすい→インターネット專業銀行、その他の銀行、都市銀行
- ・地域の生活に密着している。地域社会の発展に貢献している→農協・漁協、信用金庫・信用組合、地方銀行
- ・給与振込など会社関係の口座として使える→都市銀行、地方銀行

{信用金庫・信用組合の評価が都市銀行や地方銀行と比較して低い項目は}

- ATMの利用可能時間
- ATMの数と利便性
- 店舗の数と身近さ
- パソコンや携帯電話での取引
- 給与振込の利便性
- 企業規模

⑤最近5年間の金融機関との取引増減

- ・インターネット專業銀行は取引が41.4%増、その他の銀行34.3%となり、都市銀行15.2%、地方銀行13.4%、信用金庫・信用組合15.9%を圧倒している。増えた年齢層は18～29歳。増加理由は「パソコンや携帯電話での取引が便利で使いやすい」、「手数料が有利」、「金利が有利」が上位ベスト3になっている。

{信用金庫・信用組合の取引増加理由（都市銀行を上回った項目）}

- 接客態度が良い
- 地域の生活に密着している
- 金利が有利である
- 待ち時間が短い

※農協・漁協も同様の傾向であった。

{信用金庫・信用組合の取引減少理由（上位3項目）}

- ATMが少なく、身近な場所がない
- 店舗が少なく、身近な場所がない
- 手数料が有利でない

※都市銀行・地方銀行も同様な傾向であった。

⑥金融機関の利用実態と評価

- ・現在利用している上位3商品→普通預金97.5%、現金の出入・振込・払込64.1%、自動口座引落56.9%
- ・銀行チャネルの利用頻度→銀行内のATM96.8%、銀行の窓口92.7%、コンビニ・スーパーのATM69.3%インターネットバンキング65.2%
定期預金53.3%、給与・年金などの受取り52.3%
- ・金融機関別に見た利用目的
都市銀行・地方銀行は「現金の出入・振込・払込」、「自動口座引落」、「給与・年金などの受取り」の利用率が高く、信金・信組を大きく上回っている。
- ・今後の利用意向
各金融機関とも現在利用目的と大きな変化はない。

- ・窓口の利用回数→月に1回（都市銀行14.0%、地方銀行20.4%、信用金庫・信用組合31.7%、ゆうちょ銀行15.6%）
- ・銀行内ATMの利用回数→週1回以上（都市銀行20.3%、地方銀行18.7%、信用金庫・信用組合14.8%、ゆうちょ銀行14.9%、インターネット専業銀行8.2%）
- ・コンビニ・スーパーのATM利用回数→週1回以上（インターネット専業銀行21.5%、都市銀行12.9%、地方銀行9.4%、ゆうちょ銀行5.7%、信用金庫・信用組合4.2%）
- ・インターネットバンキングの利用状況（利用している）
都市銀行68.8%、地方銀行58.4%、信用金庫・信用組合62%、ゆうちょ銀行58.8%
- ・銀行チャネル（外務員・渉外担当者）の利用意向
全体では9.9%であるが、高齢者（70～79歳）は男性15.8%・女性18.0%、金融機関は信用金庫・信用組合17.1%、保有金融資産が2000千万円以上は20.2%、経営者・役員23.1%に注目。

⑦インターネットバンキングの利用メリット（上位5項目）

- ・24時間いつでも利用できる（認知85.8%、魅力66.9%）
- ・わざわざ銀行に行かなくてもよい（認知86.7%、魅力61.3%）
- ・残高照会・取引明細が簡単に確認できる（認知80.0%、魅力49.9%）
- ・振込・振替が簡単にできる（認知74.6%、魅力47.3%）
- ・振込手数料が安い、あるいは無料（認知66.3%、魅力52.1%）

⑧個人の資産運用についての評価

- ・資産運用における重視点→元本が保証されている57.3%、小さい金額から利用できる46.4%、手数料が手頃33.6%
- ・現在利用しているリスク性商品→株式17.0%、投資信託12.7%、外貨預金10.0%、国債7.3%
- ・信金・信組が主取引の人→株式17.1%、投資信託9.9%、国債8.8%

⑨金融犯罪に対する意識

- ・偽造・盗難キャッシュカードによる預金引出し（認知90.8%、不安度67.6%）
- ・オレオレ詐欺（認知86.8%、不安度27.5%）
- ・盗難通帳による預金引出し（認知77.8%、不安度46.0%）
- ・インターネットバンキングの不正利用（認知77.6%、不安度60.7%）

⑩金融犯罪防止策と認知・実施

- ・暗証番号の入力時に覗き見されないよう注意する（認知89.4%、実施67.2%）
- ・推測されにくい暗証番号に変更する（認知79.6%、実施40.7%）
- ・心当たりのないメールをむやみに開封しない（認知68.7%、実施49.2%）

⑪銀行に期待する社会貢献活動・環境活動

- ・電力消費量削減（省エネルギー）32.5%、財団・基金の設置32.3%リサイクル推進29.6%、店舗のバリアフリー化29.1%

- ・信用金庫・信用組合が主取引の人→上記に加え、環境に配慮した企業への融資が28.2%と他業態に比較して比率が高い。(農協・漁協も同様)

⑫銀行に充実させてほしい点、期待点

- ・銀行業界全体では、窓口の待ち時間短縮47.5%、営業時間の延長43.6%、金融犯罪の防止策・対応36.5%
- ・信用金庫・信用組合を主取引とする人は、上位3点は銀行業界全体と同様だが、駐車場施設の休日開放24.3%、ボランティア活動など社会貢献活動12.2%を望む比率が他業態に比べて高い。(農協・漁協も同様)

事業者編「サンプル数475」

対象属性→地域(関東39.6%、中部・近畿29.7%)、性別(男性85.5%)、年齢(50~59歳36.8%、40~49歳38.0%、60~69歳21.5%、30~39歳7.8%)、住居形態(持家一戸建58.3%、持家マンション17.7%、賃貸マンション12.8%)、世帯年収(600百万円未満36.5%、600~1000万円未満24.6%)、保有金融資産額(300百万円未満25.7%、300~1000万円未満19%、1000~5000万円未満20.2%、5000万円~1億円未満6.3%、1億円以上3.4%)、従業員規模(5人未満50.0%、5~10人未満17.3%、10~20人未満9.7%、20~50人未満11.7%)、事業の継続期間(平均期間15.19年、5~9年20.8%、20~29年19.4%、10~14年17.3%、4年以内16.4%)、年間売上額(5000万円未満44.7%、5000~1億円未満21.3%、1~3億円未満15.0%)

調査結果

○ 金融機関の利用実態と評価

①事業に関連して取引のある金融機関

- 1位 都市銀行 54.5% (内メイン35.4%)
- 2位 地方銀行 48.2% (内メイン29.3%)
- 3位 信用金庫 32.0% (内メイン15.8%)
- 4位 ゆうちょ銀行 26.5% (内メイン4.0%)
- 5位 インターネット専業銀行 21.9% (内メイン2.7%)
- 6位 第二地方銀行 12.0% (内メイン5.5%)

{信用金庫と取引のある企業の特徴}

- ・事業者規模5~30名未満との取引が45.6%と高い
- ・事業者居住地別では北海道43.5%、中部41.0%、北陸39.1%、中国38.9%と高い
- ・企業年齢別では30年以上45.1%、20~30年未満42.4%と高い反面、5年未満は16.7%と極めて低い

②取引している金融機関の取引内容

- ・全金融機関→預金93.5%、決済59.8%、融資・資金調達30.9%、
- ・信用金庫は「融資・資金調達」の利用比率が34.2%と銀行に比べて高い

- ・取引内容満足点は「預金」が概ね4～5割で、次いで「決済」が2～3割でいずれの金融機関も上位になっているが、信用金庫・信用組合が融資・資金調達で2割台と銀行を大きく上回っている。
- ・取引内容不満のある比率は都市銀行31.7%、地方銀行35.8%、信用金庫30.3%、ゆちょ銀行13.5%、インターネット專業銀行21.2%で預金に対する不満が高い

③取引している金融機関の印象評価（上位3項目）

- 都市銀行→企業（融資先）の事業内容と将来性を理解・評価している21.9%
 - 業界や市場に関する理解が豊富である18.5%
 - 資金を適切に提供している10.5%
- 地方銀行→企業（融資先）の事業内容と将来性を理解・評価している18.5%
 - 対応が早い14.3%
 - 事業に関するアドバイスを適切に行っている13.1%
- 信用金庫→対応が早い14.9%
 - 頻繁にコミュニケーションを取っている14.5%
 - 企業（融資先）の事業内容と将来性を理解・評価している13.5%
- インターネット專業銀行→対応が早い16.0%



◆研究会のご案内◆

第123回定例研究会の開催のお知らせ

大企業が業績を伸ばす一方で、中小企業や国民の生活・営業は依然として明るさが見いだせない状況が続いています。先に合意に達したと言われるTPPは、喧伝されるほどにその内容が詳らかではなく、多くの国民が不安を感じていることも事実です。合意を主導したアメリカ国内においても反対世論が根強いといわれます。中国の経済状況も不透明感を増しており、欧州は移民問題に揺れる中で、ドイツの代表的な大企業・フォルクスワーゲンの不正問題の影響が気になります。

こうした世界的な経済動向を正確に押さえつつ、地方における経済と生活の復興にどのように取り組むべきか、今回の研究会では、水野先生をお迎えして、最新の経済環境を学ぶと共に、地域経済復活の方策について考えていきたいと思えます。

皆様の積極的なご参加をお願いいたします。

記

1. 開催日：2015年11月27日（金）午後6時30分～8時30分
2. テーマ：**グローバル資本主義の本質と地域経済の復活策**（仮題）
3. 報告者：**水野 和夫 氏**（日本大学国際関係学部教授）
＜近著＞『資本主義の終焉と歴史の危機』（2014年、集英社新書）。
4. 会 場：**プラザエフ（主婦会館）5階「会議室」**
（JR、地下鉄丸ノ内線・南北線「四ッ谷駅」麴町口下車徒歩約1分）
5. 参加費：1人1,000円（学生・院生は500円）
6. 申 込：お名前とご所属を明記して、FAXまたはe-mailで、**11月20日（金）**
までに、事務局にお申し込みください。
協同金融研究会 事務局（担当：笹野、小島）
【FAX】03-3262-2260 【e-mail】 kinyucoop@mail.goo.ne.jp

2015年度先進業務事例視察のご案内



地域社会における協同金融の役割

～世界遺産のまちにおける実践から学ぶ～



1. 開催の主旨

本研究会は協同組織金融機関が地域でどのような活動をしているか、現場の声を聴きこれからの研究に生かすため、毎年先進業務事例の視察を実施してきました。一昨年は、東京海洋大学と下町の中小企業と信用金庫がコラボレーションして8kmの深海を目指す深海探査艇のプロジェクトの現場をみせていただきました。昨年は、大都市横浜で営まれている都市農業を支える地域農協の活動や女性が中心になった小規模事業の支援に取り組む市民バンクの活動、国内有数の中華街に根付いた信用組合の活動の状況を視察させていただきました。

今回は、世界遺産に登録された富岡製糸場のある富岡市と、近接する高崎市などで地域における産業の振興に取り組んでおられる信用金庫の活動を中心に、地域における協同組織の活動の実践から協同金融の役割について学んでいきたいと考えています。併せて、世界遺産に登録された富岡製糸場の見学も行い、日本の近代化の足跡も学びます。

多くの皆様のご参加をお待ちしています。

2. 実施日: 2015年11月13日(金)

3. 集合時間及び場所: 11月13日(金) 9時30分 JR高崎線「高崎駅」改札集合

4. 行程: 11月13日(金) *以下の訪問時間等は目安です。

○10時～12時30分 **しののめ信用金庫「高崎店」の会議室でレクチャー
「しののめ信用金庫の概要と地域での取り組み」**

報告: しののめ信用金庫

*別途、資料としてJA甘楽富岡と群馬県信用組合の取り組みを提供する予定。

昼食(お弁当「鳥めし弁当」を用意します)

<移動>高崎駅(上信電鉄)13:00発→上州富岡駅着13:41

○14時～16時 **富岡製糸場見学 & 周辺散策**

○16時30分 **上州富岡駅にて解散**

<移動>上州富岡駅(上信電鉄)16:33発→高崎駅着17:10

○17時30分～20時 **懇親会(高崎市内にて/希望者のみ)**

○20時 **現地(高崎市内)にて解散**

5. 参加費: 2,000円(昼食代・製糸場入場料・資料代等) *移動の交通費は各自負担
懇親会参加費:4,000円 **参加費は当日徴収します。

6. 募集参加者数: 20名

お問い合わせ

協同金融研究会(小島・笹野) 〒102-0083 千代田区麴町3-2-6 麴町本多ビル3B
一般社団法人日本福祉サービス評価機構内
電話&FAX:03-3262-2260 e-mail: kinyucoop@mail.goo.ne.jp

★参加者には事前資料と日程等の詳細を別途お送りします。